

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信（リート）	
信託期間	約5年間（2012年6月27日～2017年6月13日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	円ヘッジコース （毎月分配型）	イ．ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－グローバル・リートα・ファンド（円ヘッジクラス）」（以下「リートα・ファンド（円ヘッジクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ．ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券
	通貨セレクトコース （毎月分配型）	イ．ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱ－グローバル・リートα・ファンド（通貨セレクトクラス）」（以下「リートα・ファンド（通貨セレクトクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ．ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券
運用方法	円ヘッジコース （毎月分配型）	①主として、リートα・ファンド（円ヘッジクラス）の受益証券を通じて、リートへの投資とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築し、信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、リートα・ファンド（円ヘッジクラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、リートα・ファンド（円ヘッジクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③リートα・ファンド（円ヘッジクラス）では、為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
	通貨セレクトコース （毎月分配型）	①主として、リートα・ファンド（通貨セレクトクラス）の受益証券を通じて、リートへの投資とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、為替取引を行ない、信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、リートα・ファンド（通貨セレクトクラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態、リートα・ファンド（通貨セレクトクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③リートα・ファンド（通貨セレクトクラス）では、為替取引を活用して、選定通貨（※）で実質的な運用を行ないます。 ※当ファンドにおいて、選定通貨とは、投資対象とする外国投資信託の通貨運用助言会社の助言に基づき決定した複数の通貨をいいます。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1計算期末には、収益の分配は行ないません。	

通貨選択型ダイワ先進国リートα

円ヘッジコース（毎月分配型）

通貨セレクトコース（毎月分配型）

運用報告書（全体版）

第30期（決算日 2015年1月13日）
第31期（決算日 2015年2月13日）
第32期（決算日 2015年3月13日）
第33期（決算日 2015年4月13日）
第34期（決算日 2015年5月13日）
第35期（決算日 2015年6月15日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「通貨選択型ダイワ先進国リートα円ヘッジコース（毎月分配型）／通貨セレクトコース（毎月分配型）」は、このたび、第35期の決算を行ないました。

ここに、第30期～第35期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<5735>
<5736>

通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース（毎月分配型）

★通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース（毎月分配型）

■最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			S & P先進国リート指数 (現地通貨建て)		公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6 期末 (2013年 1 月15日)	10,154	80	1.1	11,326	4.1	0.0	96.1	3,390
7 期末 (2013年 2 月13日)	10,273	80	2.0	11,692	3.2	0.0	98.9	4,454
8 期末 (2013年 3 月13日)	10,249	80	0.5	11,879	1.6	0.0	99.4	4,731
9 期末 (2013年 4 月15日)	10,446	80	2.7	12,630	6.3	0.0	99.1	4,717
10期末 (2013年 5 月13日)	10,478	80	1.1	12,981	2.8	0.0	99.4	4,385
11期末 (2013年 6 月13日)	9,540	80	△8.2	11,616	△10.5	0.0	99.2	4,069
12期末 (2013年 7 月16日)	9,773	80	3.3	12,290	5.8	0.0	98.9	4,197
13期末 (2013年 8 月13日)	9,535	80	△1.6	11,853	△ 3.6	0.0	99.2	4,120
14期末 (2013年 9 月13日)	9,264	80	△2.0	11,566	△ 2.4	0.0	98.9	4,023
15期末 (2013年10月15日)	9,423	80	2.6	11,988	3.7	0.0	99.5	3,869
16期末 (2013年11月13日)	9,324	80	△0.2	11,875	△ 0.9	0.0	99.0	3,817
17期末 (2013年12月13日)	8,910	80	△3.6	11,443	△ 3.6	0.0	99.0	3,615
18期末 (2014年 1 月14日)	9,145	80	3.5	11,909	4.1	0.0	98.9	3,622
19期末 (2014年 2 月13日)	9,196	80	1.4	12,298	3.3	0.0	99.0	3,370
20期末 (2014年 3 月13日)	9,217	80	1.1	12,529	1.9	0.0	99.3	3,152
21期末 (2014年 4 月14日)	9,196	80	0.6	12,621	0.7	0.0	98.9	2,825
22期末 (2014年 5 月13日)	9,352	80	2.6	13,282	5.2	0.0	99.5	2,722
23期末 (2014年 6 月13日)	9,303	80	0.3	13,406	0.9	0.0	98.9	2,605
24期末 (2014年 7 月14日)	9,272	80	0.5	13,652	1.8	0.0	98.9	2,573
25期末 (2014年 8 月13日)	9,186	80	△0.1	13,659	0.1	0.0	98.8	2,476
26期末 (2014年 9 月16日)	9,076	80	△0.3	13,512	△ 1.1	0.0	98.8	2,380
27期末 (2014年10月14日)	8,889	80	△1.2	13,471	△ 0.3	0.0	99.1	2,232
28期末 (2014年11月13日)	9,117	80	3.5	14,369	6.7	0.0	98.9	2,162
29期末 (2014年12月15日)	9,079	80	0.5	14,747	2.6	0.0	98.9	1,766
30期末 (2015年 1 月13日)	9,124	80	1.4	15,736	6.7	0.0	98.9	1,676
31期末 (2015年 2 月13日)	9,069	80	0.3	15,969	1.5	0.0	98.8	1,664
32期末 (2015年 3 月13日)	8,796	80	△2.1	15,496	△ 3.0	0.0	98.2	1,595
33期末 (2015年 4 月13日)	8,821	80	1.2	15,833	2.2	0.0	98.9	1,568
34期末 (2015年 5 月13日)	8,410	80	△3.8	15,206	△ 4.0	0.0	98.7	1,495
35期末 (2015年 6 月15日)	8,184	80	△1.7	14,898	△ 2.0	0.0	99.0	1,420

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

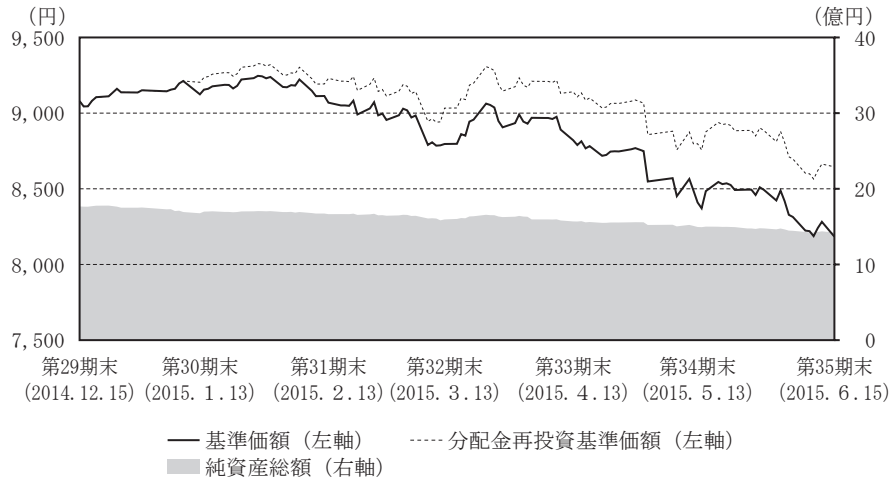
(注2) S & P先進国リート指数（現地通貨建て）は、同指数をもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P先進国リート指数（現地通貨建て）の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

■ 当作成期間（第30期～第35期）中の基準価額と市況の推移



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年 月 日	基 準 価 額		S & P先進国リート指数 (現 地 通 貨 建 て) (参考指数)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比
		円	騰 落 率 %	騰 落 率 %	騰 落 率 %		
第30期	(期首)2014年12月15日	9,079	—	14,747	—	0.0	98.9
	12月末	9,151	0.8	15,223	3.2	0.0	97.5
	(期末)2015年1月13日	9,204	1.4	15,736	6.7	0.0	98.9
第31期	(期首)2015年1月13日	9,124	—	15,736	—	0.0	98.9
	1月末	9,239	1.3	16,268	3.4	0.0	99.2
	(期末)2015年2月13日	9,149	0.3	15,969	1.5	0.0	98.8
第32期	(期首)2015年2月13日	9,069	—	15,969	—	0.0	98.8
	2月末	8,955	△1.3	15,657	△2.0	0.0	97.8
	(期末)2015年3月13日	8,876	△2.1	15,496	△3.0	0.0	98.2
第33期	(期首)2015年3月13日	8,796	—	15,496	—	0.0	98.2
	3月末	8,991	2.2	16,012	3.3	0.0	98.9
	(期末)2015年4月13日	8,901	1.2	15,833	2.2	0.0	98.9
第34期	(期首)2015年4月13日	8,821	—	15,833	—	0.0	98.9
	4月末	8,749	△0.8	15,444	△2.5	0.0	98.9
	(期末)2015年5月13日	8,490	△3.8	15,206	△4.0	0.0	98.7
第35期	(期首)2015年5月13日	8,410	—	15,206	—	0.0	98.7
	5月末	8,493	1.0	15,367	1.1	0.0	98.6
	(期末)2015年6月15日	8,264	△1.7	14,898	△2.0	0.0	99.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

第30期首：9,079円 第35期末：8,184円（既払分配金480円） 騰落率：△4.8%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）II グローバル・リートα・ファンド（円ヘッジクラス）（以下「リートα・ファンド（円ヘッジクラス）」といいます。）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資した結果、リートα・ファンド（円ヘッジクラス）の下落が要因となり、基準価額は値下がりしました。リートα・ファンド（円ヘッジクラス）については、先進国のリートへの投資とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築した結果、先進国リートが下落したことが要因となり、値下がりしました。オプション取引は、マイナス要因となりました。

◆投資環境について

○先進国リート市況

当作成期間の先進国リート市況は小幅ながら下落しました。当期間の前半は、ECB（欧州中央銀行）の国債買い入れプログラムや日銀の継続的な金融緩和政策、原油を中心とするコモディティ価格の下落によるインフレ期待の後退といった世界的な低金利環境を背景に、上昇基調で推移しました。その後、米国における力強い経済指標を受けて、FRB（米連邦準備制度理事会）が2015年後半の利上げを示唆すると、米国の債券利回り上昇を背景に、世界各国でリーートの利益確定売りが広がりました。

国別の現地通貨建て騰落率を見ると、フランス（14.9%）や英国（14.3%）が大きく上昇しました。一方で、米国（△2.1%）、香港（△0.7%）、日本（△0.6%）が相対的には振るいませんでした。現地通貨建てのセクター別では、個人用倉庫、住宅施設、分散投資のパフォーマンスが相対的に良好だった一方で、医療施設やホテル／リゾートなどが低調でした。

○短期金利市況

日本では、日銀が量的・質的金融緩和を継続する中、短期金利は低位で推移しました。一方、FRBは政策金利の誘導目標レンジを0～0.25%で据え置きました。

◆前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

リートα・ファンド（円ヘッジクラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、リートα・ファンド（円ヘッジクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○リートα・ファンド（円ヘッジクラス）

先進国リートには上値の余地があるとみていますが、米国で予想される金利上昇の可能性による一時的な調整リスクも高まっています。米国以外の大半の国や地域、特に日本とユーロ圏では緩和的な金融政策が続くとみています。現物リートポートフォリオ部分については、足元で、米国と英国の堅調な経済指標やユーロ圏と日本における低調な経済指標の双方を勘案して、景気敏感セクターとディフェンシブ・セクターのバランスを図っています。個別銘柄ごとに価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

リートおよびカバードコール戦略の運用はクレディ・スイス・インターナショナルが行ないます。リーートの銘柄選定にあたっては、クレディ・スイスAGの助言を活用します。

為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないません。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

リートα・ファンド（円ヘッジクラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資しました。リートα・ファンド（円ヘッジクラス）への投資割合を高位に維持しました。

○リートα・ファンド（円ヘッジクラス）

安定的な配当が見込め、下値抵抗がある相対的に割安な銘柄を選定し、リートのバリュエーションやオプション取引価格等を考慮して、リートポートフォリオを構築しました。現物リートポートフォリオ部分については、セクター別で見ると、景気回復から恩恵を受けるホテル／リゾート、個人用倉庫のオーバーウエートを維持しました。オフィスについては、米国の主要都市、ロンドンおよび東京での堅調な賃料見通しを背景に配分を高めました。ディフェンシブ・セクターでは、医療施設セクターを参考指数に対しておおむねオーバーウエートで推移させました。また、住宅施設と商業施設の配分を増やしました。国別で見ると、米国、シンガポール、英国をオーバーウエートで推移させましたが、オーストラリアのオーバーウエート幅は若干縮小させました。日本とカナダはおおむねアンダーウエートで推移させました。

個別銘柄ごとに、価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築しました。リートポートフォリオに対するオプションポジションの比率であるカバー率は、第30期首は93.5%、第35期末は89.3%でした。

リートおよびカバードコール戦略の運用はクレディ・スイス・インターナショナルが行ないました。リートの銘柄選定にあたっては、クレディ・スイスAGの助言を活用しました。

為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないました。

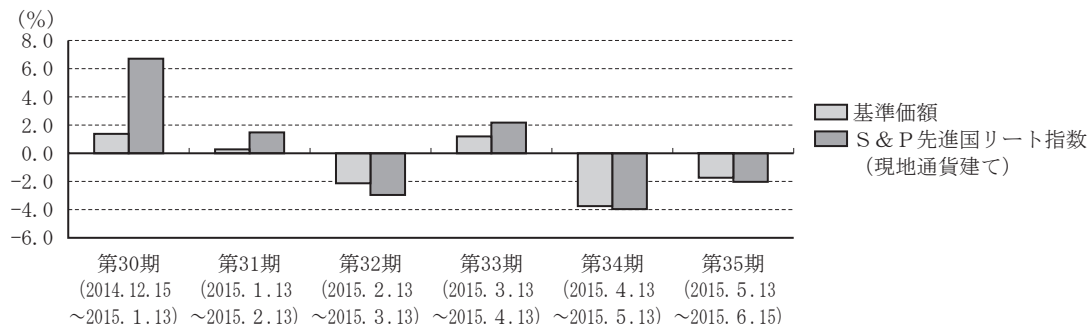
○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



◆分配金について

【収益分配金】

第30期から第35期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ80円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	2014年12月16日 ～2015年1月13日	2015年1月14日 ～2015年2月13日	2015年2月14日 ～2015年3月13日	2015年3月14日 ～2015年4月13日	2015年4月14日 ～2015年5月13日	2015年5月14日 ～2015年6月15日
当期分配金（税込み）（円）	80	80	80	80	80	80
対基準価額比率（％）	0.87	0.87	0.90	0.90	0.94	0.97
当期の収益（円）	80	78	80	80	80	80
当期の収益以外（円）	—	1	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	1,344	1,342	1,343	1,354	1,367	1,387

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第 30 期	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期
(a) 経費控除後の配当等収益	89.27円	78.27円	80.43円	90.84円	93.00円	98.98円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	632.28	639.49	646.79	653.77	657.95	663.37
(d) 分配準備積立金	702.94	705.06	696.60	690.06	696.90	704.66
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,424.51	1,422.83	1,423.83	1,434.68	1,447.86	1,467.02
(f) 分配金	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00	80.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	1,344.51	1,342.83	1,343.83	1,354.68	1,367.86	1,387.02

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

引き続き、リートα・ファンド（円ヘッジクラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、リートα・ファンド（円ヘッジクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○リートα・ファンド（円ヘッジクラス）

米国で想定される金利上昇による調整リスクはありますが、景気回復に伴う利上げは賃料や稼働率などの改善を通して、中長期的には先進国リートにとってプラス要因になるとみています。また、米国以外の大半の国や地域、特に日本とユーロ圏では緩やかな金融政策が続くとみられ、リート全般にとってプラス材料です。現物リートポートフォリオ部分については、足元では強弱が交錯する米国の経済指標や欧州におけるギリシャのユーロ離脱のリスク等を勘案して、景気敏感セクターとディフェンシブ・セクターのバランスを図っています。

個別銘柄ごとに、価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

リートおよびカバードコール戦略の運用はクレディ・スイス・インターナショナルが行ないます。リーートの銘柄選定にあたっては、クレディ・スイスAGの助言を活用します。

為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

引続き資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	第30期～第35期		項 目 の 概 要
	(2014. 12. 16～2015. 6. 15)		
	金 額	比 率	
信託報酬	59円	0. 660%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8, 882円です。
（投信会社）	(19)	(0. 215)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(38)	(0. 429)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0. 016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 （監査費用）	0 (0)	0. 004 (0. 004)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	59	0. 664	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

投資信託受益証券

(2014年12月16日から2015年6月15日まで)

決 算 期	第 30 期 ～ 第 35 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外 国（邦貨建）	1, 880. 951	146, 791	4, 092. 6	318, 041

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。
(注2) 金額は受渡し代金。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

投資信託受益証券

(2014年12月16日から2015年6月15日まで)

第 30 期				～	第 35 期				
買		付			売		付		
銘	柄	口 数	金 額	平均単価	銘	柄	口 数	金 額	平均単価
		千口	千円	円			千口	千円	円
GLOBAL REIT ALPHA FUND JPY HEDGED CLASS (ケイマン諸島)		503.684	40,000	79	GLOBAL REIT ALPHA FUND JPY HEDGED CLASS (ケイマン諸島)		4,092.6	318,041	77

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第30期～第35期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2014年12月16日から2015年6月15日まで)

決 算 期	第 30 期 ～ 第 35 期					
	買付額等		B/A	売付額等		D/C
区 分	A	うち利害 関係人との 取引状況B		C	うち利害 関係人との 取引状況D	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公 社 債	21,449	2,000	9.3	—	—	—
コール・ローン	517,431	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第30期～第35期）中における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年1月13日)、(2015年2月13日)、(2015年3月13日)、(2015年4月13日)、(2015年5月13日)、(2015年6月15日)現在

項 目	第 30 期 末	第 31 期 末	第 32 期 末	第 33 期 末	第 34 期 末	第 35 期 末
(A) 資 産	1,715,945,366円	1,681,535,146円	1,635,652,040円	1,585,159,473円	1,512,240,735円	1,436,590,024円
コール・ローン等	57,109,918	36,167,479	68,981,886	32,292,924	36,614,121	29,402,855
投資信託受益証券(評価額)	1,658,434,809	1,644,967,028	1,566,269,515	1,552,465,910	1,475,225,975	1,406,786,490
ダイワ・マネースtock・マザーファンド(評価額)	400,639	400,639	400,639	400,639	400,639	400,679
(B) 負 債	39,043,112	16,622,095	40,557,262	16,202,398	16,837,358	15,714,538
未払収益分配金	14,702,656	14,687,367	14,507,533	14,229,099	14,225,230	13,889,350
未払解約金	22,486,521	—	24,337,643	111,600	878,927	—
未払信託報酬	1,842,710	1,911,860	1,678,996	1,817,540	1,678,821	1,760,092
その他未払費用	11,225	22,868	33,090	44,159	54,380	65,096
(C) 純資産総額(A-B)	1,676,902,254	1,664,913,051	1,595,094,778	1,568,957,075	1,495,403,377	1,420,875,486
元 本	1,837,832,053	1,835,920,902	1,813,441,722	1,778,637,486	1,778,153,772	1,736,168,820
次期繰越損益金	△ 160,929,799	△ 171,007,851	△ 218,346,944	△ 209,680,411	△ 282,750,395	△ 315,293,334
(D) 受益権総口数	1,837,832,053口	1,835,920,902口	1,813,441,722口	1,778,637,486口	1,778,153,772口	1,736,168,820口
1万口当り基準価額(C/D)	9,124円	9,069円	8,796円	8,821円	8,410円	8,184円

※第29期末における元本額は1,946,187,910円、当作成期間（第30期～第35期）中における追加設定元本額は84,102,237円、同解約元本額は294,121,327円です。

※第35期末の計算口数当りの純資産額は8,184円です。

※第35期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は315,293,334円です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	第 35 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島)	千口	千円	%
GLOBAL REIT ALPHA FUND JPY HEDGED CLASS	19,604,048	1,406,786	99.0

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第29期末	第 35 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	399	399	400

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年6月15日現在

項 目	第 35 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	1,406,786	97.9
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	400	0.0
コール・ローン等、その他	29,402	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,436,590	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■損益の状況

第30期 自2014年12月16日 至2015年1月13日 第33期 自2015年3月14日 至2015年4月13日
 第31期 自2015年1月14日 至2015年2月13日 第34期 自2015年4月14日 至2015年5月13日
 第32期 自2015年2月14日 至2015年3月13日 第35期 自2015年5月14日 至2015年6月15日

項 目	第 30 期	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期
(A) 配 当 等 収 益	17,725,594円	16,294,425円	16,275,586円	17,748,061円	18,226,545円	18,956,074円
受 取 配 当 金	17,724,300	16,293,646	16,274,611	17,746,954	18,225,852	18,954,900
受 取 利 息	1,294	779	975	1,107	693	1,174
(B) 有価証券売買損益	7,209,910	△ 9,939,846	△ 49,168,700	2,665,818	△ 75,411,641	△ 42,542,990
売 買 益	7,397,219	100,858	1,113,764	2,843,194	108,813	402,350
売 買 損	△ 187,309	△ 10,040,704	△ 50,282,464	△ 177,376	△ 75,520,454	△ 42,945,340
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,853,935	△ 1,923,503	△ 1,689,218	△ 1,828,609	△ 1,689,042	△ 1,770,808
(D) 当期繰越金(A+B+C)	23,081,569	4,431,076	△ 34,582,332	18,585,270	△ 58,874,138	△ 25,357,724
(E) 前期繰越損益金	△182,113,358	△171,808,820	△178,114,715	△220,614,295	△214,963,501	△279,183,211
(F) 追加信託差損益金	12,804,646	11,057,260	8,857,636	6,577,713	5,312,474	3,136,951
(配当等相当額)	(116,204,027)	(117,406,858)	(117,292,949)	(116,282,324)	(116,993,878)	(115,173,078)
(売買損益相当額)	(△103,399,381)	(△106,349,598)	(△108,435,313)	(△109,704,611)	(△111,681,404)	(△112,036,127)
(G) 合計(D+E+F)	△146,227,143	△156,320,484	△203,839,411	△195,451,312	△268,525,165	△301,403,984
(H) 収 益 分 配 金	△ 14,702,656	△ 14,687,367	△ 14,507,533	△ 14,229,099	△ 14,225,230	△ 13,889,350
次期繰越損益金(G+H)	△160,929,799	△171,007,851	△218,346,944	△209,680,411	△282,750,395	△315,293,334
追加信託差損益金	12,804,646	11,057,260	8,857,636	6,577,713	5,312,474	3,136,951
(配当等相当額)	(116,204,027)	(117,406,858)	(117,292,949)	(116,282,324)	(116,993,878)	(115,173,078)
(売買損益相当額)	(△103,399,381)	(△106,349,598)	(△108,435,313)	(△109,704,611)	(△111,681,404)	(△112,036,127)
分配準備積立金	130,894,486	129,127,243	126,404,315	124,667,006	126,232,968	125,637,703
繰 越 損 益 金	△304,628,931	△311,192,354	△353,608,895	△340,925,130	△414,295,837	△444,067,988

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 30 期	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期
(a) 経費控除後の配当等収益	16,407,634円	14,370,924円	14,586,369円	16,158,270円	16,537,505円	17,185,270円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	116,204,027	117,406,858	117,292,949	116,282,324	116,993,878	115,173,078
(d) 分配準備積立金	129,189,508	129,443,686	126,325,479	122,737,835	123,920,693	122,341,783
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	261,801,169	261,221,468	258,204,797	255,178,429	257,452,076	254,700,131
(f) 分配金	14,702,656	14,687,367	14,507,533	14,229,099	14,225,230	13,889,350
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	247,098,513	246,534,101	243,697,264	240,949,330	243,226,846	240,810,781
(h) 受益権総口数	1,837,832,053口	1,835,920,902口	1,813,441,722口	1,778,637,486口	1,778,153,772口	1,736,168,820口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 30 期	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期
1 万 口 当 り 分 配 金	80円	80円	80円	80円	80円	80円
（ 単 価 ）	(9, 124円)	(9, 069円)	(8, 796円)	(8, 821円)	(8, 410円)	(8, 184円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「N I S A（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2014年12月15日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1 万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）」は9, 187円です。」

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

★通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクトコース（毎月分配型）

■最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			S & P先進国リート指数 (現地通貨建て)		公 社 債 率 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6 期末 (2013年 1 月15日)	11,682	140	9.4	11,326	4.1	0.0	95.2	35,023
7 期末 (2013年 2 月13日)	12,438	140	7.7	11,692	3.2	0.0	97.5	43,918
8 期末 (2013年 3 月13日)	12,687	140	3.1	11,879	1.6	0.0	98.1	48,056
9 期末 (2013年 4 月15日)	13,328	140	6.2	12,630	6.3	0.0	99.0	50,853
10期末 (2013年 5 月13日)	13,681	140	3.7	12,981	2.8	0.0	98.5	50,955
11期末 (2013年 6 月13日)	11,130	140	△17.6	11,616	△10.5	0.0	99.1	38,494
12期末 (2013年 7 月16日)	11,525	140	4.8	12,290	5.8	0.0	98.9	39,261
13期末 (2013年 8 月13日)	10,914	140	△ 4.1	11,853	△ 3.6	0.0	99.2	36,068
14期末 (2013年 9 月13日)	10,681	140	△ 0.9	11,566	△ 2.4	0.0	99.2	34,800
15期末 (2013年10月15日)	11,010	140	4.4	11,988	3.7	0.0	99.0	35,562
16期末 (2013年11月13日)	10,605	140	△ 2.4	11,875	△ 0.9	0.0	99.2	33,549
17期末 (2013年12月13日)	10,516	140	0.5	11,443	△ 3.6	0.0	98.9	32,648
18期末 (2014年 1 月14日)	10,738	140	3.4	11,909	4.1	0.0	98.9	32,999
19期末 (2014年 2 月13日)	10,400	140	△ 1.8	12,298	3.3	0.0	98.9	31,480
20期末 (2014年 3 月13日)	10,342	140	0.8	12,529	1.9	0.0	99.4	29,928
21期末 (2014年 4 月14日)	10,669	140	4.5	12,621	0.7	0.0	99.1	29,364
22期末 (2014年 5 月13日)	10,966	140	4.1	13,282	5.2	0.0	98.6	29,664
23期末 (2014年 6 月13日)	10,904	140	0.7	13,406	0.9	0.0	99.1	28,635
24期末 (2014年 7 月14日)	10,825	140	0.6	13,652	1.8	0.0	99.5	27,637
25期末 (2014年 8 月13日)	10,551	140	△ 1.2	13,659	0.1	0.0	98.7	26,200
26期末 (2014年 9 月16日)	10,654	140	2.3	13,512	△ 1.1	0.0	98.9	25,862
27期末 (2014年10月14日)	10,081	200	△ 3.5	13,471	△ 0.3	0.0	98.7	24,093
28期末 (2014年11月13日)	10,716	200	8.3	14,369	6.7	0.0	98.4	26,229
29期末 (2014年12月15日)	10,185	200	△ 3.1	14,747	2.6	0.0	98.6	25,649
30期末 (2015年 1 月13日)	10,098	200	1.1	15,736	6.7	0.0	98.2	25,876
31期末 (2015年 2 月13日)	9,527	200	△ 3.7	15,969	1.5	0.0	98.6	24,883
32期末 (2015年 3 月13日)	9,046	200	△ 2.9	15,496	△ 3.0	0.0	99.0	24,100
33期末 (2015年 4 月13日)	9,022	200	1.9	15,833	2.2	0.0	98.5	24,026
34期末 (2015年 5 月13日)	8,420	200	△ 4.5	15,206	△ 4.0	0.0	98.8	21,613
35期末 (2015年 6 月15日)	8,159	200	△ 0.7	14,898	△ 2.0	0.0	98.8	20,817

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

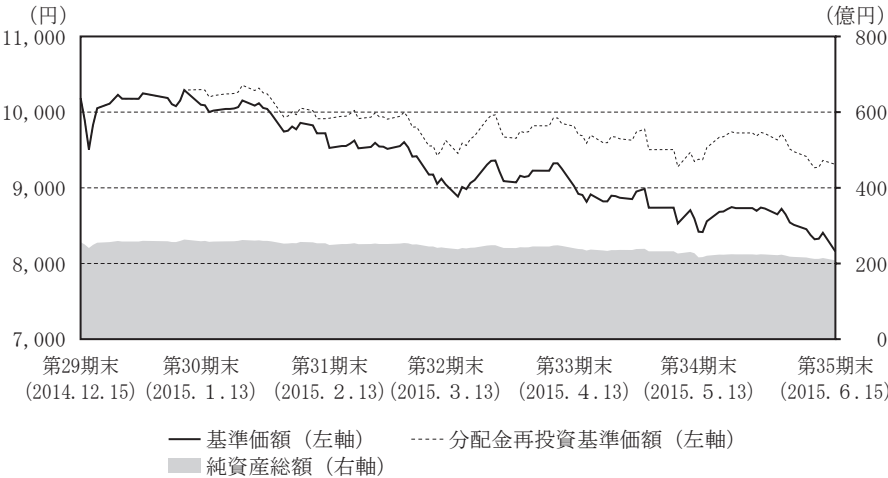
(注2) S & P先進国リート指数（現地通貨建て）は、同指数をもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P先進国リート指数（現地通貨建て）の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

■ 当作成期間（第30期～第35期）中の基準価額と市況の推移



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年 月 日	基 準 価 額		S & P 先進国リート指数 (現 地 通 貨 建 て)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 率 組 入 比
		円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
第30期	(期首) 2014年12月15日	10,185	—	14,747	—	0.0	98.6
	12月末	10,248	0.6	15,223	3.2	0.0	97.2
	(期末) 2015年1月13日	10,298	1.1	15,736	6.7	0.0	98.2
第31期	(期首) 2015年1月13日	10,098	—	15,736	—	0.0	98.2
	1月末	9,974	△1.2	16,268	3.4	0.0	98.7
	(期末) 2015年2月13日	9,727	△3.7	15,969	1.5	0.0	98.6
第32期	(期首) 2015年2月13日	9,527	—	15,969	—	0.0	98.6
	2月末	9,515	△0.1	15,657	△2.0	0.0	97.0
	(期末) 2015年3月13日	9,246	△2.9	15,496	△3.0	0.0	99.0
第33期	(期首) 2015年3月13日	9,046	—	15,496	—	0.0	99.0
	3月末	9,159	1.2	16,012	3.3	0.0	98.5
	(期末) 2015年4月13日	9,222	1.9	15,833	2.2	0.0	98.5
第34期	(期首) 2015年4月13日	9,022	—	15,833	—	0.0	98.5
	4月末	8,986	△0.4	15,444	△2.5	0.0	98.8
	(期末) 2015年5月13日	8,620	△4.5	15,206	△4.0	0.0	98.8
第35期	(期首) 2015年5月13日	8,420	—	15,206	—	0.0	98.8
	5月末	8,726	3.6	15,367	1.1	0.0	99.0
	(期末) 2015年6月15日	8,359	△0.7	14,898	△2.0	0.0	98.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

第30期首：10,185円 第35期末：8,159円（既払分配金1,200円） 騰落率：△8.6%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーグローバル・リートα・ファンド（通貨セレクトクラス）（以下「リートα・ファンド（通貨セレクトクラス）」といいます。）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資した結果、リートα・ファンド（通貨セレクトクラス）の下落が要因となり、基準価額は値下がりしました。リートα・ファンド（通貨セレクトクラス）については、先進国のリートへの投資とオプション取引を組合わせたカバードコール戦略を構築するとともに、原資産通貨売り／選定通貨買いの為替取引を活用した結果、為替取引によるプレミアム（金利差相当分の収益）はプラスに寄与しましたが、先進国リートが下落したことや選定通貨が対円で下落したことがマイナスとなり、値下がりしました。オプション取引は、マイナス要因となりました。

◆投資環境について

○先進国リート市況

当作成期間の先進国リート市況は小幅ながら下落しました。当期間の前半は、ECB（欧州中央銀行）の国債買い入れプログラムや日銀の継続的な金融緩和政策、原油を中心とするコモディティ価格の下落によるインフレ期待の後退といった世界的な低金利環境を背景に、上昇基調で推移しました。その後、米国における力強い経済指標を受けて、FRB（米連邦準備制度理事会）が2015年後半の利上げを示唆すると、米国の債券利回り上昇を背景に、世界各国でリートの利益確定売りが広がりました。

国別の現地通貨建て騰落率を見ると、フランス（14.9%）や英国（14.3%）が大きく上昇しました。一方で、米国（△2.1%）、香港（△0.7%）、日本（△0.6%）が相対的には振るいませんでした。現地通貨建てのセクター別では、個人用倉庫、住宅施設、分散投資のパフォーマンスが相対的に良好だった一方で、医療施設やホテル／リゾートなどが低調でした。

○為替相場

選定通貨（※）は対円でおおむね下落しました。第30期首から2015年1月末にかけては、原油価格の下落やギリシャの政情不安などから市場のリスク回避姿勢が強まり円高が進行したことで、選定通貨は対円でおおむね下落しました。2月に入ると、原油価格の下げ止まりや世界的な株高から市場のリスク選好度が高まる中、ニュージーランド・ドル、ロシア・ルーブル、インド・ルピーなどの通貨は堅調に推移しました。一方で、ブラジル・レアルは大手石油会社の汚職捜査などが嫌気され、軟調な推移となりました。3月以降は、米国の利上げ時期をめぐる思惑が市場のテーマとなりましたが、トルコ・リラは6月の総選挙による政治的不透明感など個別要因から軟調な推移となりました。しかし、利下げ観測が後退した豪ドルは堅調な推移となりました。当期間においては、インド・ルピーとロシア・ルーブルは対円で上昇しましたが、ニュージーランド・ドル、南アフリカ・ランド、ブラジル・レアル、トルコ・リラ、豪ドル、メキシコ・ペソ、インドネシア・ルピアは対円で下落しました。

（※）選定通貨とは、通貨の選定方針により、為替取引の対象通貨として選定された通貨をいいます。

○短期金利市況

選定通貨の短期金利は、高い経済成長率やインフレ率を背景に米ドルの短期金利をおおむね上回って推移しました。米国では政策金利の誘導目標レンジは0～0.25%で据え置かれました。

◆前作成期間末における「今後の運用方針」

○当ファンド

リートα・ファンド（通貨セレクトクラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、リートα・ファンド（通貨セレクトクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○リートα・ファンド（通貨セレクトクラス）

先進国リートには上値の余地があるとみていますが、米国で予想される金利上昇の可能性による一時的な調整リスクも高まっています。米国以外の大半の国や地域、特に日本とユーロ圏では緩和的な金融政策が続くとみています。現物リートポートフォリオ部分については、足元で、米国と英国の堅調な経済指標やユーロ圏と日本における低調な経済指標の双方を勘案して、景気敏感セクターとディフェンシブ・セクターのバランスを図っています。個別銘柄ごとに価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

リートおよびカバードコール戦略の運用はクレディ・スイス・インターナショナルが行ないます。リートの銘柄選定にあたっては、クレディ・スイスAGの助言を活用します。

原資産通貨売り／選定通貨買いの為替取引を活用して、選定通貨で実質的な運用を行ないます。選定通貨については原則として、シティ世界国債インデックスおよびJ Pモルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケットズ ブロードの構成国の通貨の中から、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、6つの通貨を選定します。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

◆ポートフォリオについて

○当ファンド

リートα・ファンド（通貨セレクトクラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資しました。リートα・ファンド（通貨セレクトクラス）への投資割合を高位に維持しました。

○リートα・ファンド（通貨セレクトクラス）

安定的な配当が見込め、下値抵抗がある相対的に割安な銘柄を選定し、リートのバリュエーションやオプション取引価格等を考慮して、リートポートフォリオを構築しました。現物リートポートフォリオ部分については、セクター別で見ると、景気回復から恩恵を受けるホテル／リゾート、個人用倉庫のオーバーウエートを維持しました。オフィスについては、米国の主要都市、ロンドンおよび東京での堅調な賃料見通しを背景に配分を高めました。ディフェンシブ・セクターでは、医療施設セクターを参考指数に対しておおむねオーバーウエートで推移させました。また、住宅施設と商業施設の配分を増やしました。国別で見ると、米国、シンガポール、英国をオーバーウエートで推移させましたが、オーストラリアのオーバーウエート幅は若干縮小させました。日本とカナダはおおむねアンダーウエートで推移させました。

個別銘柄ごとに、価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築しました。リートポートフォリオに対するオプションポジションの比率であるカバー率は、第30期首は93.5%、第35期末は89.3%でした。

リートおよびカバードコール戦略の運用はクレディ・スイス・インターナショナルが行ないました。リートの銘柄選定にあたっては、クレディ・スイスAGの助言を活用しました。

原資産通貨売り／選定通貨買いの為替取引を活用して、選定通貨で実質的な運用を行ないました。選定通貨においては、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を勘案し、中長期的な視点から安定したキャリー収益が享受できる通貨を毎月6通貨選定し、運用を行ないました。また、選定通貨合計の比率は、原資産に対しておおむね100%を維持しました。

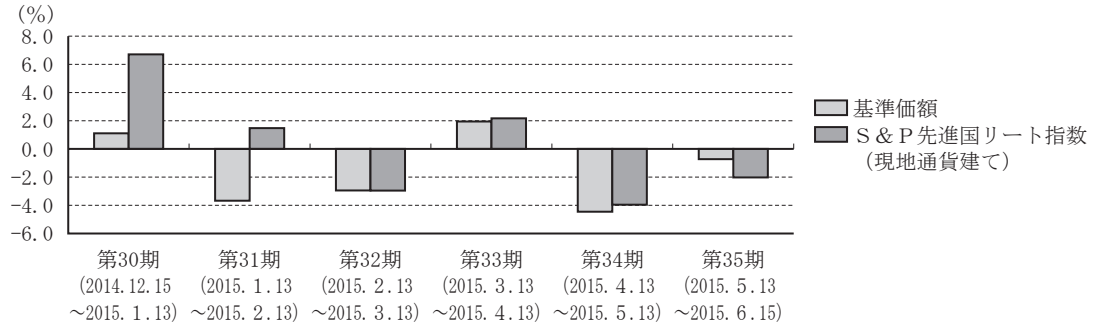
○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



◆分配金について

【収益分配金】

第30期から第35期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ200円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
	2014年12月16日 ～2015年1月13日	2015年1月14日 ～2015年2月13日	2015年2月14日 ～2015年3月13日	2015年3月14日 ～2015年4月13日	2015年4月14日 ～2015年5月13日	2015年5月14日 ～2015年6月15日
当期分配金（税込み）（円）	200	200	200	200	200	200
対基準価額比率（%）	1.94	2.06	2.16	2.17	2.32	2.39
当期の収益（円）	149	139	140	147	142	166
当期の収益以外（円）	50	60	59	52	57	33
翌期繰越分配対象額（円）	4,208	4,150	4,092	4,041	3,984	3,952

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項 目	第 30 期	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期
(a) 経費控除後の配当等収益	149.60円	139.12円	140.01円	147.29円	142.89円	166.61円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,994.39	2,065.32	2,135.87	2,166.82	2,199.68	2,219.78
(d) 分配準備積立金	2,264.47	2,145.69	2,016.87	1,927.17	1,842.03	1,765.67
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	4,408.47	4,350.14	4,292.76	4,241.29	4,184.61	4,152.07
(f) 分配金	200.00	200.00	200.00	200.00	200.00	200.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	4,208.47	4,150.14	4,092.76	4,041.29	3,984.61	3,952.07

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

引続き、リートα・ファンド（通貨セレクトクラス）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。また、リートα・ファンド（通貨セレクトクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

○リートα・ファンド（通貨セレクトクラス）

米国で想定される金利上昇による調整リスクはありますが、景気回復に伴う利上げは賃料や稼働率などの改善を通して、中長期的には先進国リートにとってプラス要因になるとみています。また、米国以外の大半の国や地域、特に日本とユーロ圏では緩和的な金融政策が続くとみられ、リート全般にとってプラス材料です。現物リートポートフォリオ部分については、足元では強弱が交錯する米国の経済指標や欧州におけるギリシャのユーロ離脱のリスク等を勘案して、景気敏感セクターとディフェンシブ・セクターのバランスを図っています。

個別銘柄ごとに、価格の方向性に基づき、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。

リートおよびカバードコール戦略の運用はクレディ・スイス・インターナショナルが行ないます。リーートの銘柄選定にあたっては、クレディ・スイスAGの助言を活用します。

原資産通貨売り／選定通貨買いの為替取引を活用して、選定通貨で実質的な運用を行ないます。選定通貨については原則として、シティ世界国債インデックスおよびJPモルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット ブロードの構成国の通貨の中から、金利水準、リスク水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、6つの通貨を選定します。

○ダイワ・マネースtock・マザーファンド

引続き資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行ないます。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	第30期～第35期		項 目 の 概 要
	(2014. 12. 16～2015. 6. 15)		
	金 額	比 率	
信託報酬	62円	0. 660%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9, 331円です。
（投信会社）	(20)	(0. 215)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(40)	(0. 429)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0. 016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	62	0. 663	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2014年12月16日から2015年6月15日まで)

決 算 期	第 30 期 ～ 第 35 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
外 国（邦貨建）	43, 582. 674	3, 580, 685	49, 137. 845	3, 808, 513

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。
(注2) 金額は受渡し代金。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2014年12月16日から2015年6月15日まで)

第 30 期 ～ 第 35 期				第 35 期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	口 数	金 額	平均単価	銘 柄	口 数	金 額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
GLOBAL REIT ALPHA FUND CURRENCY SELECT CLASS (ケイマン諸島)	12, 937. 064	1, 090, 000	84	GLOBAL REIT ALPHA FUND CURRENCY SELECT CLASS (ケイマン諸島)	49, 137. 845	3, 808, 513	77

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第30期～第35期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) ダイワ・マネースtock・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2014年12月16日から2015年6月15日まで)

決 算 期	第 30 期 ～ 第 35 期					
	買付額等		B/A	売付額等		D/C
区 分	A	うち利害 関係人との 取引状況B		C	うち利害 関係人との 取引状況D	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公 社 債	21,449	2,000	9.3	—	—	—
コール・ローン	517,431	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーフンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第30期～第35期）中における利害関係人との取引はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2015年1月13日)、(2015年2月13日)、(2015年3月13日)、(2015年4月13日)、(2015年5月13日)、(2015年6月15日)現在

項 目	第 30 期 末	第 31 期 末	第 32 期 末	第 33 期 末	第 34 期 末	第 35 期 末
(A) 資 産	26,492,087,719円	25,448,644,752円	24,778,290,521円	24,614,626,827円	23,561,525,469円	21,377,509,736円
コール・ローン等	1,081,885,083	919,614,245	925,633,360	937,005,266	913,971,449	817,308,663
投資信託受益証券(評価額)	25,410,102,476	24,528,930,347	23,852,557,001	23,677,521,401	21,351,370,724	20,560,100,903
ダイワ・マネースtock・マザーファンド(評価額)	100,160	100,160	100,160	100,160	100,160	100,170
未 収 入 金	—	—	—	—	1,296,083,136	—
(B) 負 債	615,114,077	565,001,515	677,459,924	588,428,865	1,948,507,591	559,785,210
未 払 金	—	—	—	—	648,041,568	—
未払収益分配金	512,511,546	522,357,233	532,858,153	532,631,922	513,382,130	510,289,472
未 払 解 約 金	75,256,751	13,232,207	118,610,143	27,733,874	760,786,709	22,156,282
未 払 信 託 報 酬	27,180,060	29,069,125	25,493,244	27,397,645	25,476,430	26,358,001
その他未払費用	165,720	342,950	498,384	665,424	820,754	981,455
(C) 純資産総額(A-B)	25,876,973,642	24,883,643,237	24,100,830,597	24,026,197,962	21,613,017,878	20,817,724,526
元 本	25,625,577,337	26,117,861,692	26,642,907,652	26,631,596,102	25,669,106,532	25,514,473,602
次期繰越損益金	251,396,305	△ 1,234,218,455	△ 2,542,077,055	△ 2,605,398,140	△ 4,056,088,654	△ 4,696,749,076
(D) 受 益 権 総 口 数	25,625,577,337口	26,117,861,692口	26,642,907,652口	26,631,596,102口	25,669,106,532口	25,514,473,602口
1万口当り基準価額(C/D)	10,098円	9,527円	9,046円	9,022円	8,420円	8,159円

*第29期末における元本額は25,184,046,087円、当作成期間（第30期～第35期）中における追加設定元本額は3,526,017,792円、同解約元本額は3,195,590,277円です。

*第35期末の計算口数当りの純資産額は8,159円です。

*第35期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は4,696,749,076円です。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	第 35 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島)	千口	千円	%
GLOBAL REIT ALPHA FUND CURRENCY SELECT CLASS	280,530.78	20,560,100	98.8

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第29期末	第 35 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	99	99	100

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2015年6月15日現在

項 目	第 35 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	20,560,100	96.2
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	100	0.0
コール・ローン等、その他	817,308	3.8
投 資 信 託 財 産 総 額	21,377,509	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■損益の状況

第30期 自2014年12月16日 至2015年1月13日 第33期 自2015年3月14日 至2015年4月13日
 第31期 自2015年1月14日 至2015年2月13日 第34期 自2015年4月14日 至2015年5月13日
 第32期 自2015年2月14日 至2015年3月13日 第35期 自2015年5月14日 至2015年6月13日

項 目	第 30 期	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期
(A) 配 当 等 収 益	410,710,948円	392,604,111円	398,680,515円	415,622,007円	392,424,205円	451,628,116円
受 取 配 当 金	410,690,805	392,581,072	398,659,676	415,604,129	392,408,967	451,607,216
受 取 利 息	20,143	23,039	20,839	17,878	15,238	20,900
(B) 有価証券売買損益	△ 88,114,265	△ 1,318,474,525	△ 1,117,656,281	74,920,482	△ 1,392,351,492	△ 581,484,830
売 買 益	3,428,053	7,743,314	11,620,452	80,456,422	59,474,461	1,959,180
売 買 損	△ 91,542,318	△ 1,326,217,839	△ 1,129,276,733	△ 5,535,940	△ 1,451,825,953	△ 583,444,010
(C) 信 託 報 酬 等	△ 27,345,780	△ 29,246,355	△ 25,648,678	△ 27,564,685	△ 25,631,760	△ 26,518,702
(D) 当期繰越益金(A+B+C)	295,250,903	△ 955,116,769	△ 744,624,444	462,977,804	△ 1,025,559,047	△ 156,375,416
(E) 前期繰越損益金	△2,900,939,725	△ 3,079,949,363	△ 4,497,533,283	△ 5,684,922,234	△ 5,450,614,963	△ 6,872,508,397
(F) 追加信託差損益金	3,369,596,673	3,323,204,910	3,232,938,825	3,149,178,212	2,933,467,486	2,842,424,209
(配当等相当額)	(5,110,758,143)	(5,394,178,806)	(5,690,594,499)	(5,770,596,896)	(5,646,398,927)	(5,663,668,983)
(売買損益相当額)	(△1,741,161,470)	(△ 2,070,973,896)	(△ 2,457,655,674)	(△ 2,621,418,684)	(△ 2,712,931,441)	(△ 2,821,244,774)
(G) 合計(D+E+F)	763,907,851	△ 711,861,222	△ 2,009,218,902	△ 2,072,766,218	△ 3,542,706,524	△ 4,186,459,604
(H) 収 益 分 配 金	△ 512,511,546	△ 522,357,233	△ 532,858,153	△ 532,631,922	△ 513,382,130	△ 510,289,472
次期繰越損益金(G+H)	251,396,305	△ 1,234,218,455	△ 2,542,077,055	△ 2,605,398,140	△ 4,056,088,654	△ 4,696,749,076
追加信託差損益金	3,369,596,673	3,323,204,910	3,232,938,825	3,149,178,212	2,933,467,486	2,842,424,209
(配当等相当額)	(5,110,758,143)	(5,394,178,806)	(5,690,594,499)	(5,770,596,896)	(5,646,398,927)	(5,663,668,983)
(売買損益相当額)	(△1,741,161,470)	(△ 2,070,973,896)	(△ 2,457,655,674)	(△ 2,621,418,684)	(△ 2,712,931,441)	(△ 2,821,244,774)
分配準備積立金	5,673,705,478	5,445,106,580	5,213,724,942	4,992,022,293	4,581,749,943	4,419,843,483
繰 越 損 益 金	△8,791,905,846	△10,002,529,945	△10,988,740,822	△10,746,598,645	△11,571,306,083	△11,959,016,768

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表を参照。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 30 期	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期
(a) 経費控除後の配当等収益	383,365,168円	363,357,756円	373,031,837円	392,266,449円	366,792,445円	425,109,414円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	5,110,758,143	5,394,178,806	5,690,594,499	5,770,596,896	5,646,398,927	5,663,668,983
(d) 分配準備積立金	5,802,851,856	5,604,106,057	5,373,551,258	5,132,387,766	4,728,339,628	4,505,023,541
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	11,296,975,167	11,361,642,619	11,437,177,594	11,295,251,111	10,741,531,000	10,593,801,938
(f) 分配金	512,511,546	522,357,233	532,858,153	532,631,922	513,382,130	510,289,472
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	10,784,463,621	10,839,285,386	10,904,319,441	10,762,619,189	10,228,148,870	10,083,512,466
(h) 受益権総口数	25,625,577,337口	26,117,861,692口	26,642,907,652口	26,631,596,102口	25,669,106,532口	25,514,473,602口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 30 期	第 31 期	第 32 期	第 33 期	第 34 期	第 35 期
1 万 口 当 り 分 配 金	200円	200円	200円	200円	200円	200円
（ 単 価 ）	(10,098円)	(9,527円)	(9,046円)	(9,022円)	(8,420円)	(8,159円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《訂正のお知らせ》

作成対象期間の末日が2014年12月15日の交付運用報告書および運用報告書（全体版）につきまして、「1万口当りの費用の明細」の表の「項目の概要」における次の記載にて下線部が不要でした。お詫び申し上げますとともに、下線部を除いてお読み替えくださいますようお願い申し上げます。

「期中の平均基準価額（月末値の平均値）」は10,724円です。」

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーグローバル・リートα・ファンド
円ヘッジクラス／通貨セレクトクラス

当ファンド（通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース（毎月分配型）／通貨セレクトコース（毎月分配型））はケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーグローバル・リートα・ファンド 円ヘッジクラス／通貨セレクトクラス」に投資しておりますが、以下の内容はすべてのクラスを合算しております。

（注）2015年6月15日時点で入手しうる直近の状況を掲載しております。

貸借対照表

2014年2月28日

		(円)
資産		
担保付スワップ投資（公正価値）（取得価格： 61,551,222,512円）		68,519,076,379
デリバティブ金融商品（公正価値）		502,333,581
未収利息		10,391,466
資産計		69,031,801,426
負債		
デリバティブ金融証券（公正価値）		309,190,761
未払報酬代理店報酬		10,391,466
負債計		319,582,227
償還可能受益証券保有者帰属純資産		68,712,219,199
帰属先別純資産	ノンヘッジクラス受益証券	9,246,973,979
	円ヘッジクラス受益証券	28,519,315,018
	通貨セレクトクラス受益証券	30,945,930,202
発行済受益証券	ノンヘッジクラス受益証券	85,569,995.52
	円ヘッジクラス受益証券	348,235,061.78
	通貨セレクトクラス受益証券	340,963,743.52
受益証券一口当り純資産価格	ノンヘッジクラス受益証券	108.06
	円ヘッジクラス受益証券	81.90
	通貨セレクトクラス受益証券	90.76

包括利益計算書

2014年 2 月28日に終了した年度

(円)

手数料収入	6,782,986,816
担保付スワップ投資純益	1,593,892,073
デリバティブ純損失	(6,704,701,830)
為替純利益（損失）	(303,549,722)
投資純利益	1,368,627,337
営業経費	103,412,870
営業経費計	103,412,870
償還可能受益証券保有者帰属純資産変動額	1,265,214,467

デリバティブ金融商品（為替先渡契約）

満期日	契約数	購入通貨	通貨購入額	売却通貨	通貨売却額	公正価値 (円)
2014年 3 月12日	1	BRL	137,370,164.31	USD	56,804,434.65	190,224,481
2014年 3 月12日	1	CLP	24,605,583,699.00	USD	44,944,168.08	(90,402,019)
2014年 3 月12日	1	INR	3,521,505,407.88	USD	56,492,322.38	21,337,982
2014年 3 月12日	1	RUB	1,874,731,426.02	USD	53,059,087.31	(98,664,331)
2014年 3 月12日	1	TRY	122,075,701.38	USD	55,243,873.26	(2,725,200)
2014年 3 月12日	1	ZAR	503,311,554.59	USD	45,568,392.63	125,497,667
2014年 3 月12日	2	USD	1,011,618.10	BRL	2,395,875.07	(1,185,585)
2014年 3 月12日	2	USD	800,401.13	CLP	443,149,991.00	704,561
2014年 3 月12日	2	USD	1,006,059.76	INR	63,025,492.23	(892,304)
2014年 3 月12日	2	USD	944,917.99	RUB	33,686,809.68	906,001
2014年 3 月12日	2	USD	983,826.39	TRY	2,159,423.29	722,373
2014年 3 月12日	2	USD	811,517.81	ZAR	8,873,220.98	(1,379,511)
2014年 3 月26日	1	AUD	338,054.13	USD	304,530.99	(252,789)
2014年 3 月26日	1	CAD	94,128.69	USD	84,906.10	8,370
2014年 3 月26日	1	EUR	144,698.56	USD	198,778.92	109,023
2014年 3 月26日	1	GBP	197,167.80	USD	327,552.10	286,266
2014年 3 月26日	1	HKD	233,634.30	USD	30,132.50	(2,831)
2014年 3 月26日	2	JPY	17,651,326,691.00	USD	172,403,679.83	56,839,748
2014年 3 月26日	1	SGD	85,285.52	USD	67,477.26	(15,369)
2014年 3 月26日	1	JPY	502,153,523.00	SGD	6,205,424.79	2,218,676
2014年 3 月26日	1	USD	5,420,908.16	SGD	6,851,567.14	1,234,654
2014年 3 月26日	1	AUD	245,178.53	JPY	22,613,478.00	(256,617)
2014年 3 月26日	1	CAD	68,153.76	JPY	6,304,850.00	(24,902)
2014年 3 月26日	1	EUR	104,946.29	JPY	14,760,674.00	31,467
2014年 3 月26日	1	GBP	142,758.41	JPY	24,322,950.00	87,708
2014年 3 月26日	1	HKD	169,450.42	JPY	2,237,542.00	(9,254)
2014年 3 月26日	1	SGD	61,854.57	JPY	5,010,641.00	(27,379)
2014年 3 月26日	2	USD	36,400,898.44	JPY	3,725,603,892.00	(10,746,222)
2014年 3 月26日	1	JPY	2,266,264,329.00	AUD	24,593,263.68	23,701,811

満期日	契約数	購入通貨	通貨購入額	売却通貨	通貨売却額	公正価値 (円)
2014年 3 月26日	1	JPY	631, 855, 800. 00	CAD	6, 836, 246. 43	1, 937, 895
2014年 3 月26日	1	JPY	1, 479, 276, 617. 00	EUR	10, 525, 452. 87	(4, 282, 084)
2014年 3 月26日	1	JPY	2, 437, 583, 242. 00	GBP	14, 317, 921. 85	(10, 678, 078)
2014年 3 月26日	1	JPY	224, 240, 633. 00	HKD	16, 996, 296. 13	737, 886
2014年 3 月26日	1	USD	24, 465, 049. 49	AUD	27, 158, 191. 56	20, 308, 262
2014年 3 月26日	1	USD	6, 821, 085. 79	CAD	7, 561, 998. 95	(672, 359)
2014年 3 月26日	1	USD	15, 969, 265. 01	EUR	11, 624, 621. 03	(8, 758, 509)
2014年 3 月26日	1	USD	26, 314, 492. 04	GBP	15, 839, 870. 68	(23, 004, 141)
2014年 3 月26日	1	USD	2, 420, 749. 47	HKD	18, 769, 438. 36	227, 473
純評価益合計（公正価値）						193, 142, 820

＜補足情報＞

当ファンド（通貨選択型ダイワ先進国リートα）が投資対象としている「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の決算日（2014年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第35期の決算日（2015年6月15日）現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンドの組入資産の内容等を23ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2014年12月16日から2015年6月15日まで)

買			付			売			付		
銘		柄	金	額		銘		柄	金	額	
			千円						千円		
520	国庫短期証券	2015/6/22	2,999,976								
536	国庫短期証券	2015/9/7	2,000,000								
538	国庫短期証券	2015/9/14	1,999,998								
512	国庫短期証券	2015/5/18	1,799,994								
532	国庫短期証券	2015/8/17	1,500,000								
516	国庫短期証券	2015/6/8	1,499,993								
496	国庫短期証券	2015/3/9	1,099,998								
491	国庫短期証券	2015/5/14	999,999								
515	国庫短期証券	2015/6/1	999,999								
438	国庫短期証券	2015/3/20	999,998								

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2015年6月15日現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンド（17,811,058千口）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2015年6月15日現在								
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率			
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満	
国 債 証 券	千円 11,500,000	千円 11,499,972	% 64.3	% —	% —	% —	% —	% 64.3

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2015年6月15日現在						
区 分	銘	柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	520 国庫短期証券		%	千円	千円	
	521 国庫短期証券		—	3,000,000	2,999,997	2015/06/22
	522 国庫短期証券		—	1,000,000	999,992	2015/06/29
	532 国庫短期証券		—	1,000,000	999,993	2015/07/06
	532 国庫短期証券		—	1,500,000	1,500,000	2015/08/17
	535 国庫短期証券		—	1,000,000	999,991	2015/08/31
	536 国庫短期証券		—	2,000,000	2,000,000	2015/09/07
	538 国庫短期証券		—	2,000,000	1,999,998	2015/09/14
合 計	銘 柄 数	7銘柄				
	金 額			11,500,000	11,499,972	

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用報告書 第5期（決算日 2014年12月9日）

（計算期間 2013年12月10日～2014年12月9日）

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの第5期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
運用方法	①円建ての債券を中心に投資し、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。 ②円建資産への投資にあたっては、残存期間が1年未満、取得時においてA-2格相当以上の債券およびコマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

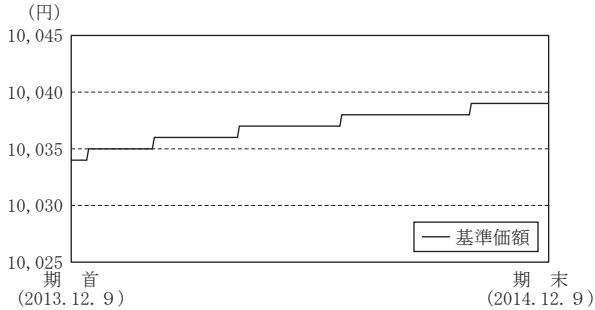
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		公 社 債 組 入 比 率
		円	%	
(期首) 2013年12月 9 日	10,034	—	—	69.6
12月末	10,035	0.0	0.0	63.0
2014年 1 月末	10,035	0.0	0.0	70.9
2 月末	10,036	0.0	0.0	65.8
3 月末	10,036	0.0	0.0	67.1
4 月末	10,037	0.0	0.0	69.1
5 月末	10,037	0.0	0.0	69.1
6 月末	10,037	0.0	0.0	67.6
7 月末	10,038	0.0	0.0	72.5
8 月末	10,038	0.0	0.0	73.1
9 月末	10,038	0.0	0.0	68.8
10 月末	10,039	0.0	0.0	64.6
11 月末	10,039	0.0	0.0	64.6
(期末) 2014年12月 9 日	10,039	0.0	0.0	58.5

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なっており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,034円 期末：10,039円 騰落率：0.0%

【基準価額の主な変動要因】

利息収入により、基準価額は値上がりしました。

◆投資環境について

期を通じて、日銀は金融市場調節の操作目標をマネタリーベースとする量的・質的金融緩和政策を維持しました。また、2014年10月末には追加金融緩和を実施し、長期国債を中心とする資産買い入れを一層拡大しました。このような日銀の金融政策を背景に、短期金融市場ではおおむね低位での金利水準が続き、無担保コール翌日物金利は0.06%台を中心に推移しました。国庫短期証券（3カ月物）の利回りは0.06%程度で始まりましたが、日銀の買い入れによる需給ひっ迫等を背景に、△0.01%程度まで低下して期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産による安定運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

引続き、資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	— 円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月 9 日まで)

国 内 国 債 証 券	買 付 額	売 付 額
	千円	千円
	2,599,774	— (2,690,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2013年12月10日から2014年12月 9 日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
464 国庫短期証券 2015/1/14	149,999		
419 国庫短期証券 2014/12/22	99,999		
477 国庫短期証券 2014/12/8	99,996		
475 国庫短期証券 2014/11/25	99,992		
454 国庫短期証券 2014/8/25	99,990		
433 国庫短期証券 2014/5/26	99,988		
493 国庫短期証券 2015/2/23	89,998		
473 国庫短期証券 2014/11/17	79,995		
452 国庫短期証券 2014/8/18	79,991		
431 国庫短期証券 2014/5/19	79,991		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	当			期 末		
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率	
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上
国 債 証 券	480,000	479,995	58.5	—	%	%

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当 期		期 末	
区 分	銘 柄	年利率	額面金額 評 価 額 償還年月日
国債証券	479 国庫短期証券	%	千円 千円 2014/12/15
	419 国庫短期証券	—	70,000 69,999 2014/12/22
	464 国庫短期証券	—	100,000 99,999 2015/01/14
	490 国庫短期証券	—	150,000 149,999 2015/02/09
	493 国庫短期証券	—	70,000 69,997 2015/02/23
合計	銘柄別金額	5銘柄	480,000 479,995

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年12月 9 日現在

当 期		期 末	
項 目	評 価 額	比 率	
公 社 債	千円	%	
	479,995	58.5	
コール・ローン等、その他	340,319	41.5	
投資信託財産総額	820,315	100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年12月 9 日現在

項 目	当 期	期 末
(A) 資 産	820,315,287円	
公 社 債	340,319,449	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	479,995,838	
(B) 負 債	—	
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	820,315,287	
次 期 繰 越 損 益 金	817,136,908	
(D) 受 益 権 総 口 数	3,178,379	
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	817,136,908口	10,039円

* 期首における元本額は815,881,793円、当期中における追加設定元本額は358,153,378円、同解約元本額は356,898,263円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバル・ハイブリッド証券ファンド（為替ヘッジあり）998円、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド（為替ヘッジあり）112,594,660円、ダイワ米国担保付貸付債権ファンド（為替ヘッジなし）73,734,556円、ダイワ米国バンクロン・ファンド（為替ヘッジあり）2014－07 9,963円、ダイワ米国バンクロン・ファンド（為替ヘッジあり）2014－09 9,963円、ダイワ米国バンクロン・ファンド（為替ヘッジあり）2014－11 9,962円、新興国ソブリン・豪ドルファンド（毎月決算型）999円、新興国ソブリン・ブラジルリアルファンド（毎月決算型）999円、新興国ソブリン・ファンド（為替ヘッジあり／毎月決算型）999円、アジア高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり／毎月決算型）999円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド A コース4,988,527円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド B コース2,494,264円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド C コース999,197円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド2 A コース698,255円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド2 B コース458,853円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3 A コース1,994,416円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3 B コース648,186円、りそな毎月払出し・豪ドル債ファンド3 C コース179,498円、世界優先証券ファンド（為替ヘッジあり／限定追加型）998円、U S 短期ハイ・イールド社債ファンド（為替ヘッジあり／毎月決算型）3,988,832円、U S 短期高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり／年1回決算型）4,984円、ダイワ／シュローダー・グローバル高利回りC B フォンド（限定追加型）為替ヘッジあり7,009,001円、ダイワ／シュローダー・グローバル高利回りC B フォンド（限定追加型）為替ヘッジなし904,221円、ダイワ／モルガン・スタンレー新興4カ国不動産関連ファンド 一成長の福音（つちおと）－11,000,000円、ダイワ／ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ277,939,483円、ダイワ・アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ155,681,197円、ダイワ米国高利回り不動産証券ファンド19,942,168円、通貨選択型ダイワ／ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ 豪ドル・コース（毎月分配型）4,184,518円、通貨選択型ダイワ／ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）12,952,078円、通貨選択型ダイワ／ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ 通貨セレクト・

コース（毎月分配型）4,981,569円、ダイワU S 短期ハイ・イールド社債ファンド（為替ヘッジあり／年1回決算型）199,295円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり（毎月分配型）399,083円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし（毎月分配型）99,771円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース（毎月分配型）399,083円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクトコース（毎月分配型）99,771円、ダイワ／ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド（為替ヘッジあり）20,016,725円、ダイワ／ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド（為替ヘッジなし）4,000,959円、ダイワ／ミレーアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド49,850,449円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズー 日本円・コース（毎月分配型）398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズー 豪ドル・コース（毎月分配型）99,691円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズー ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズー 米ドル・コース（毎月分配型）398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα（通貨選択型）－ジャパン・トリプルリターンズー 通貨セレクト・コース（毎月分配型）1,993,820円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド－イーグルアイⅡー 予想分配金提示型 日本円・コース3,488,836円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド－イーグルアイⅡー 予想分配金提示型 豪ドル・コース2,492,026円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド－イーグルアイⅡー 予想分配金提示型 ブラジル・リアル・コース3,488,836円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド－イーグルアイⅡー 予想分配金提示型 米ドル・コース19,936,205円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド－イーグルアイⅡー 予想分配金提示型 通貨セレクト・コース11,961,723円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,039円です。

■損益の状況

当期 自2013年12月10 日 至2014年12月 9 日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	423,234円
受 取 利 息	423,234
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,048
売 買 損 益	2,048
(C) 当 期 損 益 金 (A＋B)	425,282
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	2,803,343
(E) 解 約 差 損 益 金	△1,321,868
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,271,622
(G) 合 計 (C＋D＋E＋F)	3,178,379
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	3,178,379

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

《お知らせ》

●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- 書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- 投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- 書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。